地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	
市町村名 (市町村コード)	新温泉町 (28586)
地域名 (地域内農業集落名)	温泉地域 (丹土集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	44.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	44.2 ha
② 田の面積	42.8 ha
耕作地	41.8 ha
放牧地	1.0 ha
③ 畑の面積	1.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農地のほとんどは水田で、林野近くの水田を除き圃場整備が完了し、未整備田はごくわずかである。
- ・整備田の約9割は水稲が作付けされ、その内の32.4%は水稲採種栽培が行われている。
- ・地区内には畜産団地が形成され、但馬牛の繁殖和牛経営が7戸で約150頭の母牛が飼育されている。整備田では水稲以外は牧草栽培が行われ、未整備水田のほとんどは放牧に利用されている。
- ・水稲栽培農家の約6割は65歳以上で高齢化は年々進行しており、後継者不在の人が大半である。これまで10数年の間に丹土区内では3割の耕作者が水稲作付を断念し、これらの水田管理は集積を希望する複数の農業者と●●が担ってきている。
- ・耕作関係者への意向調査では、今後5年間に水稲栽培の規模縮小を考える農業者が25%みられるが、縮小を希望する4.21haの水田を誰が管理するかが今後の課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・主要作物として水稲の作付けを行い、水稲の32%を占める採種栽培を継続する。
- ・水稲栽培に畜産堆肥の施用を計画的に行う耕畜連携に取組み、化学肥料使用低減や生産コストの低減を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産法人への農地の集積をベースに、既存農地集積者を交え、水田の効率的な利用を行う。 ・農業生産法人を担い手、70歳未満(本人又は後継者)の農地集積者10数名を準担い手として位置づけ、農地集積を行う。 			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率 (担い手21%、準担い手32%)	53 %	将来の目標とする集積率 (担い手28%、準担い手35%)	63 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
※団地化要件:同一耕作者の耕作面積で中山間地では0.5ha以上の連担 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の団地数及び平均団地面積 4団地 167a ・準担い手の団地数及び平均団地面積 7団地 86a 11団地平均116a ・将来目標は団地平均面積の拡大を図る。 			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・新たに水稲栽培を断念する耕作者が出たら、隣接する担い手や準担い手へ農地集積を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・地域内の関係者での農地の利用調整を図る。 ・手続きにおいて農地法、農地バンクの活用を図る。
(3)基盤整備事業への取組
・可能範囲での基盤整備は完了しており、今後は水路・農道の維持管理に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・耕畜連携により畜産堆肥の水稲栽培利用や農地の牧草栽培利用などを進め、水稲栽培経営及び繁殖和牛経営の安定化を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・水稲育苗及びドローン防除をJAへ委託する。 ・水稲基幹産業は●●、乾燥調製は●●へ委託する。 ・水稲採種栽培では、刈取りは●●、乾燥調製は●●へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①農道通行の妨げにならない区画で電気柵の設置、撤去を共同で行う。有害鳥獣捕獲への協力と狩猟免許取得を進める。
- ②⑨畜産堆肥の利用を促進し耕畜連携を図る。
- ③作業の負担軽減と効率化を図るためラジコン草刈り機等のスマート機械の導入を図る
- ⑦●●を中心とした、農道・用排水路の保安全管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			目標 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	【別紙参照】		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		草刈り・溝切	水稻等
2		耕起・田植え・収穫	水稻
3		乾草・籾摺・調整	水稻
4		収穫	水稻
5		育苗・防除乾燥・籾摺・調整	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。